

Ⅲ 財務の概要 —2020 年度決算について—

1. 概要

2020 年度は、新病院棟建設に向けた経営基盤安定のため、持続的投資を可能とする基本金組入前当年度収支差額 3,211 百万円を期初予算に計上しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、教育・研究・診療が大きな影響を受けたものの、業務運営の効率化や経費コントロール強化への一層の取組みに加えて、公的な支援の特殊要因もあり、基本金組入前当年度収支差額は、期初予算比 1,347 百万円増、前年度比 1,153 百万円増の 4,558 百万円の黒字決算となりました。

2. 事業活動収支計算書（表 1・2 及びグラフ）

<教育活動収支>

① 教育活動収入

教育活動収入は、58,491 百万円となり、前年度比 410 百万円の増収となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、医療収入は、西宮本院、ささやま医療センターともに診療単価の上昇はあったものの、患者数が大幅に減少したため、前年度比 939 百万円減の 43,211 百万円となりました。

一方で、同感染症対策に係る補助金等により、経常費等補助金が前年度比 1,407 百万円増の 3,804 百万円となりました。

② 教育活動支出

教育活動支出は、54,494 百万円となり、前年度比 158 百万円の増加となりました。人件費は、退職金関連費用が減少したものの、コロナ感染症対応の慰労金等支出増加などにより、前年度比 473 百万円増の 23,459 百万円となりました。一方、教育研究経費は、奨学金が増加したものの、修繕費、旅費交通費、光熱水費などが減少し、前年度比 169 百万円減の 4,796 百万円となりました。また、医療経費は、患者数の減少などに伴う薬品費・医療材料費等の減少により、前年度比 323 百万円減の 24,720 百万円となりました。この結果、医療収支差額は前年度比 616 百万円の悪化となりました。

<教育活動外収支>

教育活動外収支は、保有有価証券入替えに伴う収益性改善により、受取利息・配当金収入が増加したため、前年度比 65 百万円増の 83 百万円となりました。

<特別収支>

有価証券売却差額や施設設備補助金が増加した一方で、有価証券評価差額などが減少したことにより、特別収支は前年度比 836 百万円増加しました。

3. 資金収支計算書（表 3）

資金収支については、資金運用により資産運用支出が資産売却収入を上回りました

が、その他の収入の増加、支出の減少により、翌年度繰越支払資金（現金預金）は、2019年度末 13,036 百万円より 265 百万円増加し、13,301 百万円となりました。

4. 貸借対照表（表 4）

2020 年度末の貸借対照表の純資産（資産の部－負債の部）は、資産の部が負債の部を大きく上回る増加となったことから、前年度末比 4,558 百万円増の 74,887 百万円となりました。資産の部は、立体駐車場及び篠山学生宿舎の竣工による建物及び構築物の増加、余剰資金の効率的な運用に伴い有価証券等が増加した一方、減価償却費の計上、総合研修棟取壊しに伴う除却などの結果、5,103 百万円増加し 103,598 百万円となりました。負債の部は、退職給与引当金、立体駐車場運営権対価に係る長期前受金などが増加した一方、短期借入金、未払金が減少した結果、545 百万円増加し 28,711 百万円となりました。なお、2020 年度末の総保有資金残高は、前年度比 3,890 百万円増の 26,139 百万円となりました。

5. 主要財務比率の推移（表 5）

表 5 にて財務比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の次頁に記載しています。

6. キャッシュ・フローの推移（表 6）

「教育研究活動」「施設等整備活動」「財務活動」の活動区分ごとのキャッシュ・フローの推移を表しています。それぞれのキャッシュ・フロー計算書は、他の会計基準とほぼ同様の区分等の手法を採用して作成しています。

以上

表1

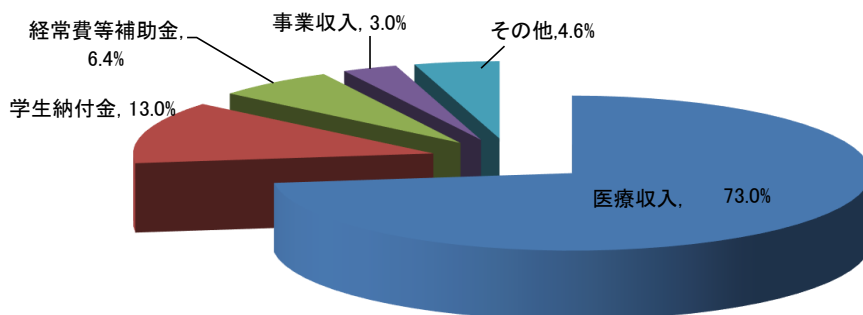
2020年度事業活動収支計算書

(単位:円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	7,722,734,610	13.0%	人件費	23,459,074,398	42.9%
寄付金	1,570,200,284	2.7%	教育研究経費	4,795,694,230	8.8%
経常費等補助金	3,803,595,600	6.4%	医療経費	24,720,312,560	45.2%
事業収入	1,751,275,704	3.0%	管理経費	1,515,826,097	2.8%
医療収入	43,211,320,085	73.0%	その他	3,830,275	0.0%
その他	431,700,727	0.7%			
教育活動収入計	58,490,827,010		教育活動支出計	54,494,737,560	
受取利息・配当金等	117,803,294	0.2%	借入金等利息	34,451,239	0.1%
教育活動外収入計	117,803,294		教育活動外支出	34,451,239	
資産売却差額	288,609,395	0.5%	資産処分差額等	117,764,992	0.2%
その他の特別収入	307,521,128	0.5%			
特別収入計	596,130,523		特別支出計	117,764,992	
事業活動収入計	59,204,760,827	100.0%	事業活動支出計	54,646,953,791	100.0%
基本金組入額	△ 3,900,373,593		基本金組入前当年度収支差額	4,557,807,036	
			当年度収支差額	657,433,443	

2020年度決算構成比率

【事業活動収入の部】



【事業活動支出の部】

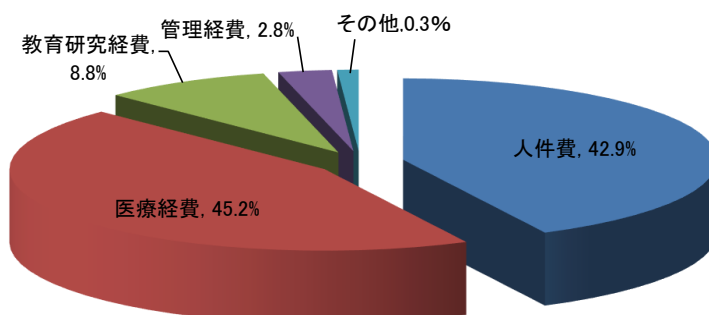


表2

事業活動収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位:円)

事業活動収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学 生 納 付 金	7,496,730,000	7,526,898,340	△ 30,168,340	
手 数 料	253,383,000	195,836,270	57,546,730	
寄 付 金	1,453,681,000	1,570,200,284	△ 116,519,284	
経 常 費 等 補 助 金	2,514,208,000	3,803,595,600	△ 1,289,387,600	
国庫補助金	2,219,216,000	2,371,964,060	△ 152,748,060	
地方公共団体補助金	294,992,000	1,431,631,540	△ 1,136,639,540	
付 随 事 業 収 入	46,667,994,000	44,962,595,789	1,705,398,211	
事 業 収 入	1,647,632,000	1,751,275,704	△ 103,643,704	
医 療 収 入	45,020,362,000	43,211,320,085	1,809,041,915	
雑 収 入	567,901,000	431,700,727	136,200,273	
教 育 活 動 収 入 計	58,953,897,000	58,490,827,010	463,069,990	
受 取 利 息 ・ 配 当 金	69,622,000	117,803,294	△ 48,181,294	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
教 育 活 動 外 収 入 計	69,622,000	117,803,294	△ 48,181,294	
資 産 売 却 差 額	0	288,609,395	△ 288,609,395	
そ の 他 の 特 別 収 入	44,610,000	307,521,128	△ 262,911,128	
特 別 収 入 計	44,610,000	596,130,523	△ 551,520,523	
事 業 活 動 収 入 の 部 合 計	59,068,129,000	59,204,760,827	△ 136,631,827	
事業活動支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人 件 費	23,084,928,000	23,459,074,398	△ 374,146,398	
教 職 員 等 人 件 費	22,350,617,000	22,729,456,051	△ 378,839,051	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	665,478,000	669,459,347	△ 3,981,347	
退 職 金	68,833,000	60,159,000	8,674,000	
教 育 研 究 経 費	5,336,175,000	4,795,694,230	540,480,770	
医 療 経 費	25,511,658,000	24,720,312,560	791,345,440	
管 理 経 費	1,589,492,000	1,515,826,097	73,665,903	
徴 収 不 能 額 等	0	3,830,275	△ 3,830,275	
教 育 活 動 支 出 計	55,522,253,000	54,494,737,560	1,027,515,440	
借 入 金 等 利 息	34,676,000	34,451,239	224,761	
そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
教 育 活 動 外 支 出 計	34,676,000	34,451,239	224,761	
資 産 処 分 差 額	100,502,000	114,753,594	△ 14,251,594	
そ の 他 の 特 別 支 出	0	3,011,398	△ 3,011,398	
特 別 支 出 計	100,502,000	117,764,992	△ 17,262,992	
[予 備 費]	[105,250,211]		94,749,789	
94,749,789				
事 業 活 動 支 出 の 部 合 計	55,857,431,000	54,646,953,791	1,210,477,209	
基本金組入前当年度収支差額	3,210,698,000	4,557,807,036	△ 1,347,109,036	
基本金組入額合計	△ 4,743,567,000	△ 3,900,373,593	△ 843,193,407	
当 年 度 収 支 差 額	△ 1,532,869,000	657,433,443	△ 2,190,302,443	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 44,460,382,387	△ 44,460,382,387	0	
基 本 金 取 崩 額	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 45,993,251,387	△ 43,802,948,944	△ 2,190,302,443	

(参考)

事業活動収入計	59,068,129,000	59,204,760,827	△ 136,631,827
事業活動支出計	55,857,431,000	54,646,953,791	1,210,477,209

表3

資 金 収 支 計 算 書

2020年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	7,496,730,000	7,526,898,340	△ 30,168,340
手 数 料 収 入	253,383,000	195,836,270	57,546,730
寄 付 金 収 入	703,374,000	736,118,835	△ 32,744,835
補 助 金 収 入	2,519,737,000	4,030,573,340	△ 1,510,836,340
国庫補助金収入	2,224,745,000	2,405,096,800	△ 180,351,800
地方公共団体補助金収入	294,992,000	1,625,476,540	△ 1,330,484,540
資 産 売 却 収 入	0	6,049,317,910	△ 6,049,317,910
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	46,667,994,000	44,962,595,789	1,705,398,211
事 業 収 入	1,647,632,000	1,751,275,704	△ 103,643,704
医 療 収 入	45,020,362,000	43,211,320,085	1,809,041,915
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	69,622,000	117,803,294	△ 48,181,294
雑 収 入	567,901,000	437,700,304	130,200,696
借 入 金 等 収 入	172,309,000	1,081,845,972	△ 909,536,972
前 受 金 収 入	2,424,753,000	2,459,380,716	△ 34,627,716
そ の 他 の 収 入	10,016,037,765	9,347,373,340	668,664,425
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 10,183,111,849	△ 11,472,800,638	1,289,688,789
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	13,036,268,662	13,036,268,662	
収 入 の 部 合 計	73,744,997,578	78,508,912,134	△ 4,763,914,556
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	22,948,735,000	23,341,623,547	△ 392,888,547
教職員等人件費支出	22,350,617,000	22,729,456,051	△ 378,839,051
退職金支出	598,118,000	612,167,496	△ 14,049,496
教 育 研 究 経 費 支 出	3,717,348,000	2,923,675,558	793,672,442
医 療 経 費 支 出	22,765,115,000	21,992,056,784	773,058,216
管 理 経 費 支 出	1,513,391,000	1,420,576,850	92,814,150
借 入 金 等 利 息 支 出	34,676,000	34,451,239	224,761
借 入 金 等 返 済 支 出	1,363,179,000	1,421,549,911	△ 58,370,911
施 設 関 係 支 出	1,884,201,000	1,602,474,055	281,726,945
設 備 関 係 支 出	2,194,862,000	2,155,832,990	39,029,010
資 産 運 用 支 出	1,000,000,000	9,416,863,000	△ 8,416,863,000
そ の 他 の 支 出	7,364,241,407	7,082,564,175	281,677,232
[予 備 費]	[195,752,273]		
	4,247,727		4,247,727
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 7,559,540,515	△ 6,183,581,069	△ 1,375,959,446
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,318,789,686	13,300,825,094	3,017,964,592
支 出 の 部 合 計	73,744,997,578	78,508,912,134	△ 4,763,914,556

活動区分資金収支計算書

2020年 4月 1日から
2021年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収 入	学生生徒等納付金収入	7,526,898,340
		手数料収入	195,836,270
		特別寄付金収入	705,727,830
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	3,803,595,600
		付随事業収入	1,751,275,704
		医療収入	43,211,320,085
		雑収入	425,723,612
		教育活動資金収入計	57,620,377,441
	支 出	人件費支出	23,341,623,547
		教育研究経費支出	2,923,675,558
		医療経費支出	21,992,056,784
		管理経費支出	1,420,576,850
		教育活動資金支出計	49,677,932,739
		差 引	7,942,444,702
	調整勘定等	△1,744,511,196	
	教育活動資金収支差額	6,197,933,506	
施設整備活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	施設設備寄付金収入	30,391,005
		施設設備補助金収入	226,977,740
		施設整備等活動資金収入計	257,368,745
	支 出	施設関係支出	1,602,474,055
		設備関係支出	2,155,832,990
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	505,973,000
		施設整備等活動資金支出計	4,264,280,045
	差 引	△4,006,911,300	
	調整勘定等	△7,318,793	
	施設整備等活動資金収支差額	△4,014,230,093	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			2,183,703,413
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	借入金等収入	1,081,845,972
		有価証券売却収入	6,049,317,910
		退職給与引当特定資産取崩収入	2,376,000
		貸付金回収収入	33,346,668
		預り金受入収入	36,171,663
		短期貸付金回収収入	50,168,392
		敷金保証金回収収入	50,000
		仮払金回収収入	1,357,030
		小計	7,254,633,635
		受取利息・配当金収入	117,803,294
	過年度修正収入	11,976,692	
	その他の活動資金収入計	7,384,413,621	
	支 出	借入金等返済支出	1,421,549,911
		有価証券購入支出	8,910,890,000
		貸付金支払支出	266,680,000
		小計	10,599,119,911
		借入金等利息支出	34,451,239
	その他の活動資金支出計	10,633,571,150	
	差引	△3,249,157,529	
	調整勘定等	1,330,010,548	
	その他の活動資金収支差額	△1,919,146,981	
	[予備費]	0	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			264,556,432
前年度繰越支払資金			13,036,268,662
翌年度繰越支払資金			13,300,825,094

表4

貸借対照表

2021年 3月 31日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	78,087,335,108	74,959,158,919	3,128,176,189
有形固定資産	60,814,214,197	61,529,830,949	△ 715,616,752
土地	15,585,027,616	15,585,027,616	0
建物・構築物	36,126,452,560	35,480,768,218	645,684,342
教育研究用機器備品	8,297,283,463	8,322,605,256	△ 25,321,793
管理用機器備品	183,811,798	222,590,244	△ 38,778,446
図書	366,753,470	355,625,774	11,127,696
建設仮勘定	242,770,000	1,544,128,000	△ 1,301,358,000
その他	12,115,290	19,085,841	△ 6,970,551
特定資産	5,322,436,000	3,972,519,111	1,349,916,889
退職給与引当特定資産	1,009,136,000	1,014,801,111	△ 5,665,111
教育施設設備等引当特定資産	200,000,000	199,818,000	182,000
第2号基本金引当特定資産	1,502,700,000	1,000,000,000	502,700,000
第3号基本金引当特定資産	2,610,600,000	1,757,900,000	852,700,000
その他の固定資産	11,950,684,911	9,456,808,859	2,493,876,052
その他	11,950,684,911	9,456,808,859	2,493,876,052
流動資産	25,510,201,354	23,535,638,150	1,974,563,204
現金預金	13,300,825,094	13,036,268,662	264,556,432
有価証券	1,300,000,000	698,770,000	601,230,000
その他	10,909,376,260	9,800,599,488	1,108,776,772
資産の部合計	103,597,536,462	98,494,797,069	5,102,739,393
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	19,757,522,944	18,325,731,957	1,431,790,987
長期借入金	9,909,777,000	9,689,267,000	220,510,000
退職給与引当金	7,025,047,577	6,907,596,726	117,450,851
長期未払金	347,165,567	468,285,831	△ 121,120,264
長期前受金	2,475,532,800	1,260,582,400	1,214,950,400
流動負債	8,952,982,360	9,839,840,990	△ 886,858,630
短期借入金	861,335,972	1,421,549,911	△ 560,213,939
1年以内償還予定学校債	10,000,000	10,000,000	0
前受金	1,244,430,316	1,124,132,849	120,297,467
その他	6,837,216,072	7,284,158,230	△ 446,942,158
負債の部合計	28,710,505,304	28,165,572,947	544,932,357
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,689,980,102	114,789,606,509	3,900,373,593
第1号基本金	110,805,680,102	108,260,706,509	2,544,973,593
第2号基本金	1,502,700,000	1,000,000,000	502,700,000
第3号基本金	2,610,600,000	1,757,900,000	852,700,000
第4号基本金	3,771,000,000	3,771,000,000	0
繰越収支差額	△ 43,802,948,944	△ 44,460,382,387	657,433,443
翌年度繰越収支差額	△ 43,802,948,944	△ 44,460,382,387	657,433,443
純資産の部合計	74,887,031,158	70,329,224,122	4,557,807,036
負債及び純資産の部合計	103,597,536,462	98,494,797,069	5,102,739,393

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

60,735,358,533 円
10,991,721,278 円

表5

主要な財務比率の推移

貸借対照表関係財務比率

		2016	2017	2018	2019	2020
① 固定比率	固定資産／純資産(自己資金)	105.4%	105.3%	106.7%	106.6%	104.3%
② 固定長期適合率	固定資産／純資産(自己資金)+固定負債	85.4%	81.7%	84.1%	84.6%	82.5%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	194.7%	246.5%	226.9%	239.2%	284.9%
④ 総負債比率	総負債／総資産	29.8%	31.0%	30.0%	28.6%	27.7%
⑤ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	9.3%	12.1%	15.2%	14.7%	14.4%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	92.3%	87.9%	90.0%	92.5%	94.5%

・ 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額 (自己資金 = 基本金 + 消費収支超過額)

事業活動収支計算書関係財務比率

		2016	2017	2018	2019	2020
① 人件費比率	人件費／経常収入	44.3%	42.9%	41.1%	39.5%	40.0%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	8.9%	10.3%	10.6%	8.5%	8.2%
③ 医療経費比率	医療経費／経常収入	40.4%	40.7%	41.6%	43.1%	42.2%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
⑤ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	119.6%	91.2%	100.7%	101.9%	98.8%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	14.6%	14.2%	13.6%	13.0%	12.8%
⑦ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	1.2%	5.0%	2.0%	5.8%	7.7%

・ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

財務数値(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	2016	2017	2018	2019	2020
1 固定資産	66,412	69,231	71,440	74,959	78,087
2 流動資産	23,308	26,048	24,213	23,536	25,510
3 純資産(自己資金)	63,024	65,770	66,925	70,329	74,887
4 固定負債	14,726	18,944	18,056	18,326	19,758
5 流動負債	11,970	10,565	10,672	9,840	8,953
6 総資産	89,720	95,279	95,653	98,495	103,598
7 総負債	26,696	29,509	28,728	28,166	28,711
8 退職給与引当特定資産	600	800	1,015	1,015	1,009
9 退職給与引当金	6,466	6,633	6,684	6,908	7,025
10 基本金	112,779	110,467	110,344	114,790	118,690
11 基本金要組入額	122,176	125,735	122,590	124,073	125,568

財務数値(事業活動支計算書関係)

	2016	2017	2018	2019	2020
1 人件費	23,066	23,095	23,188	22,985	23,459
2 教育研究経費	4,646	5,554	5,951	4,965	4,796
3 医療経費	21,023	21,888	23,462	25,043	24,720
4 借入金等利息	51	46	44	38	34
5 事業活動収入(帰属収入)	52,327	55,310	56,471	58,318	59,205
6 経常収入	52,042	53,830	56,405	58,137	58,609
7 事業活動収入－基本金組入額 (消費収入)	43,209	57,622	54,954	53,872	55,304
8 事業活動支出(消費支出)	51,688	52,565	55,316	54,913	54,647
9 学生生徒納付金収入	7,577	7,639	7,671	7,572	7,527

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率
固定資産の純資産に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率
固定資産の、純資産と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率
固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当特定資産保有率
固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率
基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

事業活動収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率
人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると経常支出全体を大きく膨張させ、経常収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率
教育研究経費の経常収入に対する割合。高い値がよいが、経常収支の均衡を崩さない程度であればよい。
- ③ 医療経費比率
医療経費の経常収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率
借入金等利息の経常収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 基本金組入後収支比率
事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇することがあり、基本金の組入状況及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率
学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 事業活動収支差額比率
事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賅うことができないことを示し、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6

キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー					
学生納付金収入	7,577,418	7,638,567	7,670,667	7,571,947	7,526,898
手数料収入	271,576	271,828	219,818	226,379	195,836
寄付金収入	785,636	2,140,310	708,252	736,266	705,728
補助金収入	2,449,250	2,345,915	2,688,439	2,402,797	4,030,573
受取利息・資産運用収入	160,831	217,360	121,261	56,375	117,803
事業収入	1,302,163	1,456,523	1,559,895	1,672,835	1,751,276
医療収入	38,902,572	40,384,930	41,578,675	44,150,492	43,211,320
雑収入	567,145	709,060	850,754	568,459	437,700
前受金収入	1,182,192	1,179,517	1,096,286	2,384,715	2,459,381
その他の収入	8,015,670	8,193,417	9,004,160	8,931,514	9,223,904
資金収入調整勘定(注1)	△ 9,290,950	△ 10,195,325	△ 10,107,037	△ 10,332,421	△ 11,472,801
小計 (1)	51,923,503	54,342,102	55,391,170	58,369,358	58,187,618
人件費支出	23,024,214	22,928,204	23,136,894	22,761,901	23,341,624
教育研究経費支出	21,604,334	23,141,676	25,211,560	25,703,922	24,915,732
教育研究経費支出	3,256,924	3,842,758	4,235,448	3,177,773	2,923,676
医療経費支出	18,347,410	19,298,918	20,976,112	22,526,148	21,992,057
管理経費支出	1,615,883	1,495,195	1,402,910	1,258,175	1,420,577
借入金等利息支出	50,756	46,453	43,784	38,436	34,451
その他の支出	6,960,871	9,214,639	8,010,418	8,076,898	6,731,104
資金支出調整勘定(注2)	△ 9,017,983	△ 7,905,634	△ 8,171,503	△ 7,025,409	△ 6,183,581
小計 (2)	44,238,075	48,920,533	49,634,063	50,813,923	50,259,907
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー-1 {(1)-(2)}	7,685,428	5,421,569	5,757,107	7,555,435	7,927,711
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー					
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	0	6,470	0	85,100	0
小計 (3)	0	6,470	0	85,100	0
施設関係支出	9,574,786	4,122,965	621,886	1,936,838	1,602,474
設備関係支出	1,243,048	2,176,078	1,719,311	2,512,529	2,155,833
小計 (4)	10,817,834	6,299,043	2,341,197	4,449,367	3,758,307
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー-2 {(3)-(4)}	△ 10,817,834	△ 6,292,573	△ 2,341,197	△ 4,364,267	△ 3,758,307
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	△ 3,132,406	△ 871,004	3,415,910	3,191,168	4,169,404
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額	5,296	19,401	44,713	58,371	△ 39,834
長期借入金収入	4,000,000	5,000,000	0	0	891,000
長期借入金返済支出	1,022,530	1,022,530	935,570	875,593	1,190,870
小計 (5)	2,982,766	3,996,871	△ 890,857	△ 817,222	△ 339,704
有価証券売却収入	241,751	2,131,830	1,000,000	1,512,345	6,049,318
有価証券購入支出	0	0	3,406,297	4,292,560	8,910,890
小計 (6)	241,751	2,131,830	△ 2,406,297	△ 2,780,215	△ 2,861,572
その他の収入	116,679	45,759	57,874	50,595	121,094
その他の支出	368,167	356,430	331,355	329,795	351,460
小計 (7)	△ 251,488	△ 310,671	△ 273,481	△ 279,200	△ 230,366
引当資産から支払資金へ	187,499	0	0	0	2,376
支払資金から引当資産へ	0	200,000	714,810	500,000	505,973
小計 (8)	187,499	△ 200,000	△ 714,810	△ 500,000	△ 503,597
財務活動によるキャッシュ・フロー-3 {(5)+(6)+(7)+(8)}	3,160,528	5,618,030	△ 4,285,445	△ 4,376,637	△ 3,935,239
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	28,122	4,747,026	△ 869,535	△ 1,185,469	234,165
前年度繰越支払資金 B	10,316,125	10,344,247	15,091,273	14,221,738	13,036,269
次年度繰越支払資金 (A+B)	10,344,247	15,091,273	14,221,738	13,036,269	13,270,434

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金、期末長期未払金

財産目録

I 資産総額	103,597,536,462 円
内 基本財産	69,888,828,847 円
運用財産	33,708,707,615 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	28,710,505,304 円
III 正味財産	74,887,031,158 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	69,888,828,847 円
土地	155,415.57 m ² 15,585,027,616 円
建物	241,032.03 m ² 35,527,097,969 円
図書	71,940 冊 366,753,470 円
教具・校具・備品	18,918 点 8,481,095,261 円
その他	9,928,854,531 円
2 運用財産	33,708,707,615 円
現金預金	13,300,825,094 円
その他	20,407,882,521 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	103,597,536,462 円
負債額	
1 固定負債	19,757,522,944 円
長期借入金	9,909,777,000 円
その他	9,847,745,944 円
2 流動負債	8,952,982,360 円
短期借入金	861,335,972 円
その他	8,091,646,388 円
負債総額	28,710,505,304 円
正味財産(資産総額－負債総額)	74,887,031,158 円

※1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2020年度

財産目録

科目	年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産	69,888,828,847	円
1 土地	15,585,027,616	円
2 建物	35,527,097,969	円
3 構築物	599,354,591	円
4 教育研究用機器備品	8,297,283,463	円
5 管理用機器備品	183,811,798	円
6 図書	366,753,470	円
7 車両	12,115,290	円
8 建設仮勘定	242,770,000	円
9 電話加入権	9,235,277	円
10 施設利用権	17,223,469	円
11 ソフトウェア	221,369,904	円
12 有価証券	8,826,786,000	円
(二) 運用財産	33,708,707,615	円
1 現金預金	13,300,825,094	円
2 未収入金	10,406,805,739	円
3 薬品	168,092,452	円
4 給食材料	866,076	円
5 医療材料	12,087,427	円
6 貯蔵品	72,133,561	円
7 短期貸付金	188,726,221	円
8 有価証券	1,300,000,000	円
9 出資金	13,000,000	円
10 退職給与引当特定資産	1,009,136,000	円
11 教育施設設備等引当特定資産	200,000,000	円
12 第2号基本金引当特定資産	1,502,700,000	円
13 第3号基本金引当特定資産	2,610,600,000	円
14 長期貸付金	2,809,360,261	円
15 敷金保証金	53,710,000	円
16 前払金	84,779,683	円
17 仮払金	2,150,549	円
18 徴収不能引当金	△ 26,265,448	円
合計	103,597,536,462	円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金	9,909,777,000	円
2 退職給与引当金	7,025,047,577	円
3 長期未払金	347,165,567	円
4 長期前受金	2,475,532,800	円
(二) 流動負債		
1 短期借入金	861,335,972	円
2 1年以内償還予定学校債	10,000,000	円
3 未払金	6,513,313,973	円
4 前受金	1,244,430,316	円
5 預り金	323,902,099	円
合計	28,710,505,304	円

※1 基本財産:学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金

※2 運用財産:学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

2020年度監事監査報告書

2021年5月25日

学校法人 兵庫医科大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

常勤監事 森田 泰夫

監 事 正木 義博

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人兵庫医科大学監事監査規程(以下「監事監査規程」という)により、学校法人兵庫医科大学の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法

私たちは監査にあたり、常務会、経営常務会、理事会、評議員会及びその他重要会議に出席するほか、2020年度監事監査計画で取り上げた各キャンパスにおける業務の状況について、各担当理事その他からの状況の聴取または書面提出及び内部監査室から内部監査の報告の聴取並びに私立学校振興助成法第14条3項の規定に基づく会計監査を実施している監査法人から、監査の実施状況及びその結果について報告を受け、さらに、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるに当たり、必要と認めた監査手続を監事監査規程に基づき実施しました。

2. 監査の結果

学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録等は、会計帳簿の記録と合致し、その収支及び財産の状況を、事業報告書は学校法人の状況を適切に表示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上